

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	2023年 3 月30日
【中間会計期間】	第64期中（自 2022年 7 月 1 日 至 2022年12月31日）
【会社名】	北部製糖株式会社
【英訳名】	HOKUBUSEITO, CO; LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上江洲 由実
【本店の所在の場所】	沖縄県浦添市伊奈武瀬 1 丁目 9 番 9 号
【電話番号】	(098)867 - 0501(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 藤本 卓
【最寄りの連絡場所】	沖縄県浦添市伊奈武瀬 1 丁目 9 番 9 号
【電話番号】	(098)867 - 0501(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 藤本 卓
【縦覧に供する場所】	該当ありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第62期中	第63期中	第64期中	第62期	第63期
会計期間		自2020年7月1日 至2020年12月31日	自2021年7月1日 至2021年12月31日	自2022年7月1日 至2022年12月31日	自2020年7月1日 至2021年6月30日	自2021年7月1日 至2022年6月30日
売上高	千円	1,228,062	1,107,629	1,228,917	2,556,356	2,455,700
経常利益	"	73,894	32,488	30,159	121,719	82,204
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益	"	53,216	21,513	15,148	88,059	53,142
中間包括利益又は包括利益	"	25,308	25,517	5,406	56,861	51,957
純資産額	"	2,264,164	2,275,366	2,259,293	2,295,717	2,299,696
総資産額	"	3,443,624	3,513,878	3,506,147	3,545,902	3,641,755
1株当たり純資産額	円	1,484.69	1,492.27	1,486.22	1,505.38	1,512.41
1株当たり中間(当期)純利 益金額	"	34.89	14.10	9.96	57.74	34.86
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	65.74	64.75	64.43	64.74	63.14
営業活動によるキャッ シュ・フロー	千円	515,896	341,396	425,634	108,499	6,045
投資活動によるキャッ シュ・フロー	"	12,164	19,851	40,793	23,598	38,451
財務活動によるキャッ シュ・フロー	"	151,861	52,137	152,772	65,026	31,034
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高	"	752,944	690,356	651,647	420,949	419,577
従業員数	人	52	53	53	53	54
[外、平均臨時雇用者数]	["]	[29]	[28]	[29]	[29]	[29]

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第62期中	第63期中	第64期中	第62期	第63期
会計期間		自2020年7月1日 至2020年12月31日	自2021年7月1日 至2021年12月31日	自2022年7月1日 至2022年12月31日	自2020年7月1日 至2021年6月30日	自2021年7月1日 至2022年6月30日
売上高	千円	1,229,384	1,121,523	1,228,917	2,556,356	2,455,700
経常利益	"	75,331	43,829	58,716	127,725	117,935
中間(当期)純利益	"	54,653	32,854	43,706	94,134	88,943
資本金	"	380,000	380,000	380,000	380,000	380,000
発行済株式総数	千株	1,525	1,525	1,525	1,525	1,525
純資産額	千円	2,208,337	2,235,725	2,272,287	2,244,767	2,284,463
総資産額	"	3,369,250	3,457,487	3,502,320	3,483,077	3,609,739
1株当たり配当額	円	-	-	-	30.00	30.00
自己資本比率	%	65.54	64.66	64.87	64.44	63.28
従業員数	人	32	34	35	34	35
[外、平均臨時雇用者数]	["]	[9]	[7]	[7]	[9]	[7]

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループの事業は食品事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2022年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
食品事業	53〔29〕
計	53〔29〕

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

当社の事業は食品事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2022年12月31日現在

従業員数（人）	35〔7〕
---------	-------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当グループでは、提出会社においては全沖縄製糖労働組合北部製糖支部として連合沖縄に加盟しており、2022年12月31日現在における組合員数は24名であります。また、(有)ホクトサービスは北部地区労働組合協議会に加盟しており、2022年12月31日現在における組合員数は15名であります。

なお、労使関係は安定しており特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

また、新たに生じた優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）において砂糖の精製糖販売量については、県内販売強化に努めた結果、当中間連結会計期間は3.5%増の3,318トンとなりました。

砂糖の特殊加工糖については、前中間連結会計期間は1,693トンでありましたが、当中間連結会計期間は0.4%減の1,685トンとなりました。

原糖販売については、前中間連結会計期間は901トンでありましたが、当中間連結会計期間は3.1%増の930トンとなりました。

黒糖販売については、前中間連結会計期間は106トンでありましたが、当中間連結会計期間は5.9%増の112トンとなりました。

砂糖全体の販売では、前中間連結会計期間は5,907トンでありましたが、当中間連結会計期間は2.3%増の6,046トンとなりました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高1,228,917千円（前年同期比10.9%増加）、営業利益49,336千円（前年同期は営業利益26,294千円）、経常利益30,159千円（前年同期は経常利益32,488千円）、親会社株主に帰属する中間純利益は15,148千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益21,513千円）となりました。

なお、当社グループの事業は食品事業の単一セグメントであるため、セグメント情報ごとの記載をしておりません。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下資金という）は、前年同期に比べて38,709千円減少し、651,647千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加等により前中間連結会計期間に比べて84,238千円収入が増加して、425,634千円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べて有形固定資産の取得による支出の増加等により20,941千円支出が増加して、40,793千円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べて短期借入金の返済等により100,634千円支出が増加して、152,772千円の支出となりました。

生産、受注及び販売の実績

当社グループの事業は食品事業の単一セグメントであるため、セグメント情報ごとの記載をしておりません。

a. 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 自2022年7月1日 至2022年12月31日	前年同期比（％）
食品事業（千円）	1,357,148	110.4
合計（千円）	1,357,148	110.4

（注）金額は販売価格によっております。

b. 商品仕入実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は主に製造販売であるが、提出会社は商品を26,579千円仕入し、販売しています。

c. 受注実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

d. 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 自2022年7月1日 至2022年12月31日	前年同期比（％）
食品事業（千円）	1,228,917	110.9
合計（千円）	1,228,917	110.9

（注）前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 自 2021年7月1日 至 2021年12月31日		当中間連結会計期間 自 2022年7月1日 至 2022年12月31日	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
三井物産株式会社	879,311	79.3	866,609	70.5

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたっては、当中間連結会計期間における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り、予測を必要としております。当社グループは過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っております。そのため実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

イ 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末より135,608千円減少し、3,506,147千円となりました。その内訳として、流動資産については棚卸資産の減少等から流動資産全体では前連結会計年度末より110,108千円減少し、1,921,869千円となりました。

有形固定資産については、建物の増加等により、前連結会計年度末より2,995千円増加し、1,150,929千円となりました。

投資その他の資産については、投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末より29,891千円減少し、431,951千円となりました。

当中間連結会計期間末の負債については、前連結会計年度末より95,204千円減少し、1,246,853千円となりました。その内訳として、流動負債については短期借入金減少等で、前連結会計年度末より83,794千円減少し、797,162千円となりました。

固定負債は、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末より11,409千円減少し、449,691千円となりました。

当中間連結会計期間末の純資産額は、2,259,293千円となり、前連結会計年度末に比べて40,403千円減少しました。これは利益剰余金の減少等によるものであります。

ロ キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「(1)経営成績等の状況の概要」における「キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

ハ 経営成績の分析

当中間連結会計期間における売上高は、前年同期より121,287千円増加し、1,228,917千円となりました。売上原価は原料費及び商品仕入の増加により、前年同期より88,744千円増加し、1,033,081千円となりました。

売上総利益は前年同期より32,542千円増加し、195,836千円となりました。

販売費及び一般管理費は、給与諸手当の増加等により、前年同期より9,500千円増加し、146,499千円となりました。

営業利益は、前年同期より23,042千円増加し、49,336千円となりました。

営業外収益においては、受取配当金の減少等により、前年同期より863千円減少し、15,148千円となりました。

営業外費用においては、前年同期より24,508千円増加し、34,325千円となりました。

経常利益は、前年同期より2,329千円減少し、30,159千円となりました。

税金等調整前中間純利益は前年同期より2,329千円減少し、30,159千円となりました。

以上のことから、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期より6,364千円減少し、15,148千円となりました。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループにおける資金需要については、主に運転資金需要と設備資金需要です。

主な運転資金需要は、製品を製造するための原材料の仕入れと製造費、商品の仕入、販売費及び一般管理費であります。また、主な設備資金需要は特殊加工糖製造のための設備の新設・更新資金であります。

当社グループは事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針とし、運転資金につきましては、短期借入金と自己資金により充当しており、設備投資につきましては長期借入金と自己資金により充当しております。

上記資金調達の結果、当社グループの当中間連結会計期間末の短期借入金は600百万円、長期借入金は343百万円であります。また、各キャッシュ・フローの状況については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「(1) 経営成績等の状況の概要」における「キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、研究開発等は行っておりません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において計画中または実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,050,000
計	3,050,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,525,000	1,525,000	非上場及び非登録	単元株式数 100株 注
計	1,525,000	1,525,000	-	-

(注) 当社の発行済株式1,525,000株はその譲渡に関して取締役会の承認を必要とする譲渡制限株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年7月1日～ 2022年12月31日	—	1,525,000	—	380,000	—	—

(5) 【大株主の状況】

2022年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	200	13.15
DM三井製糖株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町36-2	100	6.57
金秀ホールディングス株式会社	那覇市旭町112-1	88	5.82
仲田 正子	那覇市	76	5.04
株式会社琉球銀行	那覇市久茂地1-11-1	63	4.15
株式会社沖縄銀行	那覇市久茂地3-10-1	60	3.94
岸本 美沙子	那覇市	49	3.27
株式会社大東商事	浦添市西洲2-11-8	45	2.99
株式会社金城商事	浦添市西洲2-8-2	45	2.96
琉球海運株式会社	那覇市西1-24-11	38	2.50
計	-	766	50.45

注1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示。

注2. 所有株式数の割合は、小数点以下第3位切り捨て表示。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	4,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,272,200	12,722	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 248,000	-	1単元(100株)未満の 株式
発行済株式総数	1,525,000	-	-
総株主の議決権	-	12,722	-

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式 数の合 計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
北部製糖株式会社	沖縄県浦添市伊奈武瀬 一丁目9番9号	4,800	-	4,800	0.31
計	-	4,800	-	4,800	0.31

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1999年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1977年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2022年7月1日から2022年12月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(2022年7月1日から2022年12月31日まで)の中間財務諸表について、くもじ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	419,577	651,647
受取手形及び売掛金	198,092	184,010
棚卸資産	1,410,895	1,082,187
未収入金	2,102	257
その他	1,309	3,766
流動資産合計	2,031,978	1,921,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	554,021	564,302
機械装置及び運搬具（純額）	155,702	147,997
工具、器具及び備品（純額）	43,211	47,213
土地	376,724	376,724
リース資産（純額）	7,649	7,392
建設仮勘定	10,624	7,300
有形固定資産合計	1, 2 1,147,934	1, 2 1,150,929
無形固定資産		
ソフトウェア	-	1,396
無形固定資産合計	-	1,396
投資その他の資産		
投資有価証券	367,403	337,317
繰延税金資産	34,800	34,994
その他	65,338	65,339
貸倒引当金	5,700	5,700
投資その他の資産合計	461,842	431,951
固定資産合計	1,609,777	1,584,277
資産合計	3,641,755	3,506,147
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,317	28,958
短期借入金	2 700,000	2 600,000
1 年内返済予定の長期借入金	2 20,520	2 20,520
リース債務	1,587	801
未払金	73,662	62,656
未払法人税等	17,477	17,743
未払消費税等	3 6,495	3 31,862
賞与引当金	3,764	3,516
その他	26,130	31,103
流動負債合計	880,956	797,162
固定負債		
役員退職慰労引当金	37,115	39,905
退職給付に係る負債	83,721	79,781
長期借入金	2 333,310	2 323,050
リース債務	6,954	6,954
固定負債合計	461,101	449,691
負債合計	1,342,058	1,246,853

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	380,000	380,000
資本剰余金	382,500	382,500
利益剰余金	1,537,977	1,507,510
自己株式	2,228	2,421
株主資本合計	2,298,249	2,267,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,447	8,295
その他の包括利益累計額合計	1,447	8,295
純資産合計	2,299,696	2,259,293
負債純資産合計	3,641,755	3,506,147

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1,107,629	1,228,917
売上原価	944,336	1,033,081
売上総利益	163,293	195,836
販売費及び一般管理費	1 136,999	1 146,499
営業利益	26,294	49,336
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	3,447	1,575
受取賃貸料	7,704	8,646
その他	4,855	4,922
営業外収益合計	16,011	15,148
営業外費用		
支払利息	8,711	9,185
持分法による投資損失	987	24,936
その他	117	204
営業外費用合計	9,817	34,325
経常利益	32,488	30,159
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前中間純利益	32,488	30,159
法人税、住民税及び事業税	11,165	14,132
法人税等調整額	190	877
法人税等合計	10,975	15,010
中間純利益	21,513	15,148
親会社株主に帰属する中間純利益	21,513	15,148

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
中間純利益	21,513	15,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,036	10,072
持分法適用会社に対する持分相当額	32	329
その他の包括利益	4,004	9,742
中間包括利益	25,517	5,406
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	25,517	5,406

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2021年7月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	380,000	382,500	1,530,584	-	2,293,084
当中間期変動額					
剰余金の配当			45,750		45,750
親会社株主に帰属する中間純利益			21,513		21,513
自己株式の取得				118	118
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	24,236	118	24,355
当中間期末残高	380,000	382,500	1,506,348	118	2,268,729

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,632	2,632	2,295,717
当中間期変動額			
剰余金の配当			45,750
親会社株主に帰属する中間純利益			21,513
自己株式の取得			118
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	4,004	4,004	4,004
当中間期変動額合計	4,004	4,004	20,350
当中間期末残高	6,637	6,637	2,275,366

当中間連結会計期間（自 2022年7月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	380,000	382,500	1,537,977	2,228	2,298,249
当中間期変動額					
剰余金の配当			45,616		45,616
親会社株主に帰属する中間純利益			15,148		15,148
自己株式の取得				193	193
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	30,467	193	30,660
当中間期末残高	380,000	382,500	1,507,510	2,421	2,267,588

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,447	1,447	2,299,696
当中間期変動額			
剰余金の配当			45,616
親会社株主に帰属する中間純利益			15,148
自己株式の取得			193
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	9,742	9,742	9,742
当中間期変動額合計	9,742	9,742	40,403
当中間期末残高	8,295	8,295	2,259,293

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	32,488	30,159
減価償却費	35,768	36,401
持分法による投資損益（は益）	987	24,936
賞与引当金の増減額（は減少）	92	248
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	2,775	2,790
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	417	3,939
受取利息及び受取配当金	3,451	1,578
支払利息	8,718	9,296
有形固定資産除却損	0	-
売上債権の増減額（は増加）	1,617	14,082
棚卸資産の増減額（は増加）	293,216	323,043
仕入債務の増減額（は減少）	6,806	2,358
未払金の増減額（は減少）	7,519	11,006
未払事業税の増減額（は減少）	88	9
未払消費税等の増減額（は減少）	1,260	25,366
その他の流動資産の増減額（は増加）	353	613
その他の流動負債の増減額（は減少）	4,525	888
小計	364,976	447,228
利息及び配当金の受取額	3,451	1,578
利息の支払額	8,711	9,296
法人税等の支払額	18,319	13,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	341,396	425,634
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	14,851	40,793
投資有価証券の取得による支出	5,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,851	40,793
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	100,000
長期借入金の返済による支出	10,260	10,260
自己株式の取得による支出	118	193
配当金の支払額	41,759	42,318
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,137	152,772
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	269,407	232,069
現金及び現金同等物の期首残高	420,949	419,577
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 690,356	1 651,647

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 . 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

有限会社ホクトーサービス

2 . 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

持分法を適用した会社の名称

ゆがふ製糖株式会社

西表糖業株式会社

(2) 持分法適用会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

3 . 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4 . 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他の有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却価格は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によって
おります。

製品・・・・・・・・・・総平均法による原価法

仕掛品・・・・・・・・・・総平均法による原価法

商品・・・・・・・・・・先入先出法による原価法

原材料及び貯蔵品・・・先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～45年

機械装置及び運搬具 4年～10年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいておりま
す。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込み額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積り額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売に係る収益は、主に卸売又は製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断されますが、出荷時から商品又は製品の支配が顧客に移転されるときまでの期間が通常の期間であれば、当社出荷時点で認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引き及び割り戻し等を控除した金額で測定しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)

会計上の見積りを行うにあたり、新型コロナウイルス感染症拡大による事業の影響については、今後一定期間続くものと仮定して見積りを行っております。なお、前連結会計年度の有価証券報告書における記載内容から重要な変更は行っておりません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 . 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2022年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (2022年12月31日)
	1,600,753千円	1,637,026千円

2 . 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (2022年12月31日)
建物及び構築物	517,630千円	529,125千円
機械装置及び運搬具	0 "	0 "
土地	341,483 "	341,483 "
合計	859,113千円	870,608千円

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (2022年12月31日)
短期借入金	700,000千円	600,000千円
長期借入金 (1 年内返済予定の長期借入金を含む)	353,830 "	343,570 "
合計	1,053,830千円	943,570千円

3 . 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年 7 月 1 日 至 2021年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 7 月 1 日 至 2022年12月31日)
運搬費	35,176 "	36,853 "
役員報酬	25,712 "	26,469 "
給与諸手当	22,403 "	27,182 "
支払手数料	9,789 "	10,710 "
福利厚生費	5,056 "	5,883 "
減価償却費	4,223 "	4,317 "

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,525	-	-	1,525
合計	1,525	-	-	1,525
自己株式				
普通株式	-	0	-	0
合計	-	0	-	0

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生
2021年9月21日 定時株主総会	普通株式	45,750,000円	30円	2021年6月30日	2021年9月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,525	-	-	1,525
合計	1,525	-	-	1,525
自己株式				
普通株式	4	0	-	4
合計	4	0	-	4

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生
2022年9月20日 定時株主総会	普通株式	45,616,000円	30円	2022年6月30日	2022年9月21日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金勘定	690,356千円	651,647千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	690,356千円	651,647千円

(リース取引関係)

1 . ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、LED照明機器 (「 工具、器具及び備品 」) であります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「 4 . 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2022年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券			
その他有価証券	155,772	155,772	-
資産計	155,772	155,772	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	353,830	353,830	-
負債計	353,830	353,830	-

当中間連結会計期間(2022年12月31日)

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券			
その他有価証券	144,627	144,627	-
資産計	144,627	144,627	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	343,570	343,570	-
負債計	343,570	343,570	-

(注1) 現金及び預金、売掛金、支払手形及び買掛金、未払金、短期借入金、未払法人税等は、主に短期間で決済されるため、時価が帳簿価格に近似するものであることから記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等の当中間連結貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前連結会計年度(千円) (2022年6月30日)	当中間連結会計期間(千円) (2022年12月31日)
非上場株式	211,630	192,689

非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察の可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2022年6月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券	155,772	-	-	155,772
資産計	155,772	-	-	155,772

当中間連結会計期間（2022年12月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券	144,627	-	-	144,627
資産計	144,627	-	-	144,627

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2022年6月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 （1年以内に返済予定のものを含む）	-	353,830	-	353,830
資産計	-	353,830	-	353,830

当中間連結会計期間（2022年12月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 （1年以内に返済予定のものを含む）	-	343,570	-	343,570
資産計	-	343,570	-	343,570

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券 其他有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）

これらは、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価格に近似しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)
 前連結会計年度(2022年6月30日)
 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	89,199	47,350	41,849
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	89,199	47,350	41,849
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	53,297	89,840	36,542
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	13,275	15,000	1,724
	小計	66,573	104,840	38,266
合計		155,772	152,190	3,582

当中間連結会計期間（2022年12月31日）
その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	72,595	47,350	25,245
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	72,595	47,350	25,245
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	58,972	89,840	30,868
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	13,060	15,000	1,939
	小計	72,032	104,840	32,807
合計		144,627	152,190	7,562

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（2022年6月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（2022年12月31日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前中間連結会計期間（自 2021年7月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2022年7月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2022年7月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
265,920	1,504	264,415	314,458

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

当中間連結会計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、食品事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益、キャッシュ・フローの性質、計上時期等は概ね単一であることから、収益を分解した情報の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「注記事項 4. 会計方針に関する事項(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間連結会計期間末において存在する顧客との契約から当中間連結会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

	前連結会計年度(千円)	当中間連結会計期間(千円)
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	203,978	198,092
顧客との契約から生じた債権(中間期末(期末)残高)	198,092	184,010

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、商品の種類、性質、販売方法等の類似性から判断して、同種類、同系列の商品を専ら販売しており、従って、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループは、商品の種類、性質、販売方法等の類似性から判断して、同種類、同系列の商品を専ら販売しており、従って、セグメント情報は記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

当社グループは、商品の種類、性質、販売方法等の類似性から判断して、同種類、同系列の商品を専ら販売しており、従って、セグメント情報は記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

当社グループは、商品の種類、性質、販売方法等の類似性から判断して、同種類、同系列の商品を専ら販売しており、従って、セグメント情報は記載しておりません。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2021年 7月 1日 至 2021年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一の製品等の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の100%であり、記載を省略しています。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高が100%のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額が100%のため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
三井物産株式会社	879,311	食品

当中間連結会計期間（自 2022年 7月 1日 至 2022年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社グループは、単一の製品等の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の100%であり、記載を省略しています。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高が100%のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額が100%のため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
三井物産株式会社	866,609	食品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2021年 7月 1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2022年 7月 1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2021年7月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2022年7月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2021年7月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2022年7月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当中間連結会計期間 (2022年12月31日)
1株当たり純資産額	1,512.41円	1,486.22円

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 2021年7月1日 至 2021年12月31日	当中間連結会計期間 自 2022年7月1日 至 2022年12月31日
1株当たり中間純利益金額	14.10円	9.96円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額（千円）	21,513	15,148
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額（千円）	21,513	15,148
普通株式の期中平均株式数（千株）	1,524	1,520

（注） 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（2）【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当中間会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	386,877	622,879
売掛金	198,092	184,010
棚卸資産	1,451,978	1,128,935
未収入金	3,099	992
前払費用	105	2,659
仮払金	206	-
流動資産合計	2,040,361	1,939,478
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	541,423	552,239
構築物（純額）	12,598	12,063
機械及び装置（純額）	154,391	147,063
車両運搬具（純額）	1,310	933
工具、器具及び備品（純額）	43,158	47,181
土地	376,724	376,724
リース資産（純額）	7,649	7,392
建設仮勘定	10,624	7,300
有形固定資産合計	1,147,881	1,150,898
無形固定資産		
ソフトウェア	-	1,396
無形固定資産合計	-	1,396
投資その他の資産		
投資有価証券	176,029	164,885
関係会社株式	151,028	151,028
出資金	27,141	27,142
繰延税金資産	34,800	34,994
その他	38,197	38,197
貸倒引当金	5,700	5,700
投資その他の資産合計	421,496	410,547
固定資産合計	1,569,378	1,562,841
資産合計	3,609,739	3,502,320
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,646	42,786
短期借入金	1,700,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,20,520	1,20,520
リース債務	1,587	801
未払金	73,662	62,656
未払法人税等	17,407	17,743
未払消費税等	2,4,295	2,31,862
未払配当金	14,530	17,827
賞与引当金	3,764	3,516
その他	8,025	6,488
流動負債合計	886,441	804,203
固定負債		
長期借入金	1,333,310	1,323,050
リース債務	6,954	6,954
退職給付引当金	61,455	55,919
役員退職慰労引当金	37,115	39,905
固定負債合計	438,835	425,829
負債合計	1,325,276	1,230,033

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年 6 月30日)	当中間会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	380,000	380,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	382,500	382,500
資本剰余金合計	382,500	382,500
利益剰余金		
利益準備金	128,126	128,126
その他利益剰余金		
設備改善積立金	200,000	200,000
合理化対策積立金	132,000	132,000
別途積立金	261,182	261,182
繰越利益剰余金	800,372	798,462
利益剰余金合計	1,521,680	1,519,770
自己株式	2,228	2,421
株主資本合計	2,281,952	2,279,849
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,510	7,562
評価・換算差額等合計	2,510	7,562
純資産合計	2,284,463	2,272,287
負債純資産合計	3,609,739	3,502,320

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当中間会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1,121,523	1,228,917
売上原価	945,359	1,028,218
売上総利益	176,164	200,699
販売費及び一般管理費	139,516	147,741
営業利益	36,647	52,958
営業外収益	¹ 16,011	¹ 15,148
営業外費用	² 8,829	² 9,389
経常利益	43,829	58,716
税引前中間純利益	43,829	58,716
法人税、住民税及び事業税	11,165	14,132
法人税等調整額	190	877
法人税等合計	10,975	15,010
中間純利益	32,854	43,706

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2021年 7 月 1 日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金								
		その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計			
					設備改善 積立金	合理化対 策積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	380,000	382,500	382,500	128,126	200,000	132,000	261,182	757,179	1,478,487	-	2,240,987	
当中間期変動額												
剰余金の配当								45,750	45,750		45,750	
中間純利益								32,854	32,854		32,854	
自己株式の取得										118	118	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）												
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	12,895	12,895	118	13,014	
当中間期末残高	380,000	382,500	382,500	128,126	200,000	132,000	261,182	744,283	1,465,591	118	2,227,973	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,780	3,780	2,244,767
当中間期変動額			
剰余金の配当			45,750
中間純利益			32,854
自己株式の取得			118
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	3,972	3,972	3,972
当中間期変動額合計	3,972	3,972	9,041
当中間期末残高	7,752	7,752	2,235,725

当中間会計期間（自 2022年 7 月 1 日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					設備改善積立金	合理化対策積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	380,000	382,500	382,500	128,126	200,000	132,000	261,182	800,372	1,521,680	2,228	2,281,952
当中間期変動額											
剰余金の配当								45,616	45,616		45,616
中間純利益								43,706	43,706		43,706
自己株式の取得										193	193
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	1,909	1,909	193	2,103
当中間期末残高	380,000	382,500	382,500	128,126	200,000	132,000	261,182	798,462	1,519,770	2,421	2,279,849

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,510	2,510	2,284,463
当中間期変動額			
剰余金の配当			45,616
中間純利益			43,706
自己株式の取得			193
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	10,072	10,072	10,072
当中間期変動額合計	10,072	10,072	12,176
当中間期末残高	7,562	7,562	2,272,287

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

製品・・・・・・・・・・総平均法による原価法

仕掛品・・・・・・・・・・総平均法による原価法

商品・・・・・・・・・・先入先出法による原価法

原材料及び貯蔵品・・・先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 30年～45年

構築物 10年～45年

機械装置 10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込み額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務より中小企業退職金共済制度による給付額を差引いて計上しており、退職給付の算定は簡便法による中間会計期間末要支給額によっております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

(5) 収益及び費用の会計基準

商品又は製品の販売に係る収益は、主に卸売又は製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断されますが、出荷時から商品又は製品の支配が顧客に移転されるときまでの期間が通常の期間であれば、当社出荷時点で認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引き及び割り戻し等を控除した金額で測定しております。

(追加情報)

(会計上の見積を行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)

会計上の見積を行うにあたり、新型コロナウイルス感染症拡大による事業の影響については、今後一定期間続くものと仮定して見積を行っております。なお、前事業年度の有価証券報告書における記載内容から重要な変更は行っておりません。

(中間貸借対照表関係)

1 . 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前事業年度 (2022年 6 月30日)	当中間会計期間 (2022年12月31日)
建物	517,052千円	528,589千円
構築物	577 "	535 "
機械装置	0 "	0 "
土地	341,483 "	341,483 "
合計	859,113千円	870,608千円

担保付債務は次のとおりです。

	前事業年度 (2022年 6 月30日)	当中間会計期間 (2022年12月31日)
短期借入金	700,000千円	600,000千円
長期借入金 (1 年内返済予定の長期借入金を含む)	353,830 "	343,570 "
合計	1,053,830千円	943,570千円

2 . 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 . 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自 2021年 7 月 1 日 至 2021年12月31日)	当中間会計期間 (自 2022年 7 月 1 日 至 2022年12月31日)
受取利息	3千円	3千円
受取配当金	3,447 "	1,575 "
受取賃貸料	7,704 "	8,646 "
雑収入	4,855 "	4,922 "

2 . 営業外費用の主要項目

	前中間会計期間 (自 2021年 7 月 1 日 至 2021年12月31日)	当中間会計期間 (自 2022年 7 月 1 日 至 2022年12月31日)
支払利息	8,711千円	9,185千円
雑損失	24 "	9 "
賃貸施設等管理費	87 "	82 "

3 . 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2021年 7 月 1 日 至 2021年12月31日)	当中間会計期間 (自 2022年 7 月 1 日 至 2022年12月31日)
減価償却実施額	35,731千円	36,297千円

（有価証券関係）

前事業年度（2022年6月30日）

子会社株式及び関連会社（貸借対照表計上額 子会社3,000千円 関連会社株式148,028千円）は、市場価格のない株式等であることから、記載しておりません。

当中間会計期間（2022年12月31日）

子会社株式及び関連会社（中間貸借対照表計上額 子会社3,000千円 関連会社株式148,028千円）は、市場価格のない株式等であることから、記載しておりません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、中間連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（２）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第63期）（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）2022年9月29日沖縄総合事務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年3月28日

北部製糖株式会社

取締役会 御中

くもじ監査法人

沖縄県那覇市

業務執行社員 公認会計士 糸村 和哲

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北部製糖株式会社の令和4年7月1日から令和5年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（令和4年7月1日から令和4年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、北部製糖株式会社及び連結子会社の令和4年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（令和4年7月1日から令和4年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
 - ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監査及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。
- 監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年 3月28日

北部製糖株式会社

取締役会 御中

くもじ監査法人

沖縄県那覇市

業務執行社員 公認会計士 糸村 和哲

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北部製糖株式会社の令和4年7月1日から令和5年6月30日までの第64期事業年度の中間会計期間（令和4年7月1日から令和4年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、北部製糖株式会社の令和4年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（令和4年7月1日から令和4年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に

注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。